

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	保健・医療		健康づくりの推進

事業名	あしゆびプロジェクト事業(指導課)	担当課名	新 旧	指導課
-----	-------------------	------	--------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り (具体的な法令、条例名等)			

(事業の目的・趣旨)

子どもたちの体力・学力のもととなる体幹の強化に向けたプログラムを作成し、「あしゆびプロジェクト」の一貫として児童生徒の体幹強化を図る。

(事業概要等)

体幹プログラム作成検討委員会を小・中学校教員合同で開催し、体幹強化プログラムの作成を行う。研修の実施ならびにプログラム作成にあたって、大学と積極的に連携を図る。作成したプログラムを各校のカリキュラムに取り入れ、子どもたちの体幹強化に努める。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)			439	414	
[参考] 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	役務費				55
	委託料				176
	備品購入費				208

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 実績値	R2年度 目標値
児童生徒のうきゆび率	%	/		82	/

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

幼児期から足の指をきちんと使って良い姿勢を覚え、日常の遊びや生活の中で足の指を鍛えることが、体幹を安定させ、健康な体をつくることにつながると考えている。教職員への体幹プログラム研修を実施したり、市内中学校でファンクショナルポールを購入することにより、意識が高まってきている。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	体幹強化プログラムを実施するため、器具購入を行うとともに、研修実施のための報償費を増額した。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・体幹強化プログラムを推進するため、器具の購入が必要となる。 ・体幹強化プログラムに対して、教職員の知識・経験が少ないため、教職員に対しての研修を充実させなければならない。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) ・体幹強化プログラムの実施が、健康な体をつくることにつながると考えており、この事業は継続実施する必要がある。
改革・改善 策等の具体的 内容	・教職員への研修を柔軟に実施するため、業者への委託による実施ではなく、講師を招聘して実施する。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	地域コミュニティ		地域コミュニティのネットワーク化の促進
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	就学前・学校教育		学校教育の充実

事業名	介助員配置事業	担当課名	新 旧	指導課
-----	---------	------	--------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)	
(事業の目的・趣旨)				
重度の身体的障がいまたは発達障がいを持つ児童生徒に介助員等を配置し、学校生活を円滑に行えるよう支援を行うとともに、自立や社会参画に向けた取組みの推進を図る。				
(事業概要等)				
重度の障がいを持つ児童生徒に介助員を、特別の配慮が必要な複数の児童生徒に特別支援員を配置し、学校生活における基本的な生活補助ならびに支援を行う。				

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	70,330	70,330	73,697	77,628	
[参考] 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報酬				26,461
	賃金				46,195
	旅費				1,036
	使用料及び賃借料				5

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 実績値	R2年度 目標値
介助員(1対1)配置人数	人	26	24	25	26
介助員(1対1)を必要としている児童生徒数	人	26	24	25	26
特別支援員(1対2、3)配置人数	人	12	14	16	16
特別支援員(1対2、3)を必要としている児童生徒数	人	26	32	34	32

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

介助員や特別支援員を配置したことで、その障がいに応じた適切な個別配慮のもとで、児童生徒は学校生活を円滑に送ることができており、介助員ならびに特別支援員を配置した児童生徒の保護者からも一定の評価を得ている。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	特にございません。
--------------	-----------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	介助員の配置が必要な重度身体的障がいのある児童生徒や特別支援員の配置が必要な教育的配慮を要する児童生徒が今後も増えることが想定される。これについて、人的配置、合理的配慮に基づいた学習環境の改善が必要である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 障がいの種別に応じた現在できる範囲における合理的な支援を行うことができている。
改革・改善 策等の具体 的内容	特にございません。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	地域コミュニティ		地域コミュニティのネットワーク化の促進
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	就学前・学校教育		学校教育の充実

事業名	学校支援社会人等指導者活用事業	担当課名	新 旧	指導課
-----	-----------------	------	--------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
(具体的な法令、条例名等)				
(事業の目的・趣旨)				
学校教育において、優れた知識や技術を有する多用な地域人材等を活用することにより、幼児・児童・生徒の興味関心を向上させ、学習意欲を育む。				
(事業概要等)				
・中学校部活動への地域の技術指導者を派遣する。 ・生活科をはじめとする各教科や総合的な学習の時間ならびに特別活動等の学校教育活動に、地域人材等、外部の指導者を活用する。				

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,861	1,837	1,795	1,863	
[参考] 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金	600	569	600	0
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				1,716
	役務費				79

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 実績値	R2年度 目標値
技術指導者を活用している部活数	数	6	7	7	8
社会人活用の各校園の希望数	人	330	325	325	330
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
学校教育活動のなかに、専門性を有する外部人材を活用し、教員とともに指導にあたることにより、児童生徒の活動意欲の向上、部活動・学習活動での効果が見られている。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	システムを作成し、各校の活用外部人材や活用状況の見える化を実施。情報共有を推進した。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	・指導者と学校園との日程調整が難航することで、実施にいたらないケースがある。 ・働き方改革の中で、部活動の外部指導員について顧問と同程度の責任と権限のもと、指導にあたることのできる部活動指導員(非常勤講師)の導入に向けて本格的な検討に入る必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	B 要改善	(左記評価の理由) 部活動指導員も含めた部活動支援体制の構築を図る必要がある。
改革・改善 策等の具体 的内容	人材バンクの拡大と授業等の支援の在り方(教職員の働き方改革も踏まえた上で)。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	地域コミュニティ		地域コミュニティのネットワーク化の促進
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	就学前・学校教育		学校教育の充実

事業名	子ども支援プロジェクト事業	担当課名	新 旧	指導課
-----	---------------	------	--------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			

(事業の目的・趣旨)

集団づくり支援・不登校支援を通して、不登校・いじめ等の未然防止・早期対応の取組み、不登校児童生徒の学校復帰に向けた取組みの推進を図る。

(事業概要等)

いじめ問題対策連絡協議会を開催し、本市におけるいじめの現状を共有するとともに、取組みの検証を専門家の見地から行い、今後の取組みにつなげる。
 学級集団アセスメント「Q-U検査」を通して学級の状況を客観的に把握し、いじめ・不登校の未然防止を図る。
 不登校対策支援員を教育支援センターの適応指導教室に配置し、不登校状態に陥った児童生徒の学校復帰に向けた支援を行う。

【事業費】

項目 / 年度		H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)		1,172	734	2,626	3,422	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金			388	853	
	地方債					
	その他特定財源			1,564	2,569	
	受益者負担・商品分布収入等					
令和元年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		報償費				1,466
		旅費				22
		役務費				13
		委託料				1,125

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 実績値	R2年度 目標値
不登校出現率(小学校 泉大津市)	%	0.61	0.73	0.81	0.70
不登校出現率(中学校 泉大津市)	%	3.97	4.21	4.96	4.00
いじめ事案解消率	%	68	75	75	76

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

ここ数年の働きかけの中で、いじめ事案を積極的に認知したうえで、解消率の向上をめざす大きな流れが定着してきた。不登校の出現率に大きな変化は見られないものの、教育支援センターの適応指導教室の充実が図られてきたことは一つの成果であり、今後も学校との連携を大切にして教育相談を進めていく体制を継続していく必要がある。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・ブール学院大学(現桃山学院教育大学)への委託により適応指導教室に大学生の不登校支援員を配置した。 ・生徒指導リーフレット『「いじめ」って何?』を作成・配布し、啓発を図った。 ・令和元年度より、不登校対策支援員を委託ではなく、個々の支援員への謝金として対応できる体制を整え、より広い範囲からの人材確保をめざした。 ・令和元年度より、HyperQ-Uを年間2回実施することができるようになり、結果を活用した年度内の取組み充実を図る仕組みづくりが整えられた。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学との委託契約から個人対応へ変化した。また、遠方からの人材についても受け入れることのできる仕組みづくりもあわせて行ってきたが、支援員の人材確保は依然として大きな課題である。 ・いじめの重大事態に対応するための第3者委員会設置に向けた仕組みづくりが求められる。 ・福祉的な視点からの指導助言ならびに児童生徒・家庭・教職員への支援や環境づくりのため、市雇用のSSWの充実が求められる。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	B 要改善	<p>(左記評価の理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒のみならず保護者も課題を抱える家庭が増加している。
改革・改善 策等の具体的 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度より、市単費のSSWを雇用できるようになったが、市域全体を考えると中学校区に1人の配置が理想であり、さらなる充実が必要であるとする。 	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	地域コミュニティ		地域コミュニティのネットワーク化の促進
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	就学前・学校教育		学校教育の充実

事業名	支援教育事業	担当課名	新	指導課
			旧	

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 学校教育法(特別支援教育関連条項)	

(事業の目的・趣旨)

児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、生活や学習上の困難を改善又は克服するための適切な指導・支援を通して、自立や社会参画に向けた取組みの推進を図る。

(事業概要等)

障がいを持つ児童生徒に、それぞれの障がいの種別に応じた合理的配慮を行うとともに、基礎的環境整備の充実を図るための教職員研修・就学支援委員会の開催、医療的ケア看護師派遣等を行う。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	4,697	4,775	4,716	5,818	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金	70	2		
	府支出金	70	1	157	
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				49
	旅費				29
	需用費				1,069
	役務費				113
	使用料及び賃借料				945
	備品購入費				2,315
	負担金、補助及び交付金				196

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 実績値	R2年度 目標値
支援学級に在籍する児童生徒数	人	372	415	437	466
通級指導を受けている児童生徒数	人	138	161	179	230

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

様々な視覚障がい等の身体的障がいや発達障がいのある児童生徒の支援について、その障がいの種別に応じた合理的配慮を行うとともに、基礎的環境整備についても意識をもって取り組んでいる。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	特にございません。
--------------	-----------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	・インクルーシブ教育の観点から見ても、通常の学級においても支援教育の視点が強く求められており、支援学級担当教員だけでなく、全教員を対象とした資質向上をめざした研修等の充実を図る必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 障がいの種別に応じた現在できる範囲における合理的な支援を行うことが できている。
改革・改善 策等の具 体的内容	特にございません。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	地域コミュニティ		地域コミュニティのネットワーク化の促進

事業名	コミュニティ・スクール推進事業(指導課)	担当課名	新 旧	指導課
-----	----------------------	------	--------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り (具体的な法令、条例名等)			
(事業の目的・趣旨)				
学校運営協議会を設立し、地域学校協働活動を推進するとともに、コミュニティ・スクールの設立を目的とする。				
(事業概要等)				
学校運営協議会において、学校と保護者や地域住民がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映し、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え、「地域とともにある学校づくり」をめざす。また、コミュニティ・スクールの設立に向けた取組みの推進を図る。				

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)			40	0	
[参考] 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	旅費				40

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 実績値	R2年度 目標値
理解を深めるための、勉強会・研修会の回数		/	/	4	20
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
「地域とともにある学校づくり」全国協議会等へ参加することによって、先行事例に関する情報を得ることができたとともに、泉大津市の現状を踏まえたコミュニティ・スクールについても検討を深めることができた。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<p>・現在は小津中学校区において、1つの学校運営協議会を設立し運営しているが、残る8校区について、中学校区単位がいいのか、各中学校区単位がいいのか、検討をおこなっていく必要がある。</p> <p>・地域学校協働活動ならびにコミュニティ・スクールについて、学校教職員ならびに地域人材への理解をはかっていかなければならない。</p>
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教職員ならびに地域への啓発には、全国で行われている先進事例の紹介をはじめとした具体例の提示は欠かせないと考えており、今後も情報収集に努めていく。
改革・改善 策等の具体的 内容	<p>・令和4年度の全校コミュニティ・スクール化に向けた動きについては、教育部4課合同の大きなプロジェクトとなる。今後、学校教育と社会教育が融合していく事例の1つと考えており、「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」の具現化に向けて取組みを進めていく。</p>	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	人権・平和		人権教育・啓発の推進
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	就学前・学校教育		学校教育の充実

事業名	学校人権教育事業	担当課名	新 旧	指導課
-----	----------	------	--------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			

(事業の目的・趣旨)

教職員が人権教育に関する必要な知識などを習得し、各学校園所の人権教育の一層の充実を図るとともに、子どもたちに豊かな人権感覚を身につけさせることをめざす。

(事業概要等)

あらゆる人権に関する正しい理解を深め、幼児・児童・生徒の主体的な思考力・判断力を養い、自らの課題として人権問題の解決に取り組めるよう、学校園所のあらゆる教育課程の中で人権教育を推進する。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,661	1,679	1,085	1,467	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金	520	532		
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				220
	旅費				52
	需用費				440
	役務費				35
	備品購入費				40
	負担金、補助及び交付金				298

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 実績値	R2年度 目標値
全国学力・学習状況調査における児童質問紙において、「いじめはいけな」に肯定的な意見の児童の割合	%	96	97	98	98
全国学力・学習状況調査における生徒質問紙において、「いじめはいけな」に肯定的な意見の生徒の割合	%	93	94	94	95

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

教職員への人権教育研修の充実や泉大津市人権教育研究協議会での成果発表会、冊子「じんけん」編集を通じた学校園所の人権教育に対する啓発等によって、教職員の人権意識や知識の向上はもとより、児童生徒の人権意識についても年々高まっている。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	・今後予想される渡日外国人児童生徒の増加に伴い、語学指導者への報償費を増額した。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・渡日外国人児童生徒の増加に伴い、語学指導者への報償費のさらなる増額が必要となる。 ・人権教育に関する外部研修会(大阪府人権教育研究協議会等)へ教職員が積極的に参加する必要がでてくることに伴い、研修参加費の増額が必要となる。 ・経験年数の少ない教職員に対して人権意識の向上を推進するための研修を充実させなければならない。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 幼児・児童・生徒により豊かな人権感覚を身につけさせるとともに、教員の資質向上等、各学校園所における人権教育の一層の充実のためにはこの事業は継続実施の必要がある。
改革・改善 策等の具体的 内容	特にございません。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	就学前・学校教育		学習環境の整備・充実

事業名	情報環境整備事業	担当課名	新 旧	指導課
-----	----------	------	--------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			

(事業の目的・趣旨)

学校教育活動においてICT機器を積極的に活用できるようにするための環境整備を行う。その他、学校図書館の環境整備ならびに学校HPの環境整備を行う。

(事業概要等)

多様な活動に対応するため、小・中学校の情報機器整備やインターネットワークの構築をはじめ、授業における学習コンテンツの充実や学校図書蔵書管理システムの構築を行い、児童の読書活動の推進を行う。また、学校HPの環境整備を行い、各小・中学校の教育活動を保護者ならびに地域に対して積極的に発信できるようにする。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	5,399	6,621	8,195	7,296	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	役務費				1,955
	委託料				2,857
	使用料及び賃借料				3,383

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 実績値	R2年度 目標値
授業で、コンピュータや提示装置を使用して資料などを効果的に活用できる教員の割合。(小学校)	%	80	74	59	74
授業で、コンピュータや提示装置を使用して資料などを効果的に活用できる教員の割合。(中学校)	%	75	70	58	70
各校ホームページの総アクセス数(年間集計)	件	74,000(概算)	197,073	302,627	450,000

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

各小・中学校において、教員がICTを活用した授業のスキル向上とともに、児童生徒の主体的な学びが促進された。また、学校ホームページを積極的に活用することで、地域や他市町村等への発信が促進(29年と比べてアクセス数が3倍程度に増加)された。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット環境の改善およびICT活用研修の充実 ・学校ホームページのリニューアル ・学校図書蔵書システムと公立図書館における蔵書システムとの統合 ・TRC-MARCの導入
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<p>情報化が日々進歩している中、特にGIGAスクール構想が全国的な推進と新型コロナ・ウイルスへの対応によって、情報環境整備の重要性はますます高まってきている。PC・タブレット・学習支援ソフト・図書管理システムの定期的なバージョンアップや見直し、学校ホームページをはじめとしたインターネット環境の継続した改善が引き続き必要である。</p>
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 情報化に関する諸課題に対して適切な対応ができています。
改革・改善 策等の具体 的内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校ホームページをリニューアルできたことで、学校の取組みを保護者・地域・他市町村等へよりわかりやすく発信できるようになった。 ・TRC-MARCを導入することで、検索の精度が急激にあがったとともに、選書ならびに購入図書の登録等に係る作業時間が短縮されるなど、効率化が図られた。 	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	就学前・学校教育		学習環境の整備・充実

事業名	通学路交通安全対策事業	担当課名	新 旧	指導課
-----	-------------	------	--------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 学校教育法・学校教育法施行規則・学習指導要領	

(事業の目的・趣旨)

児童生徒の通学路における交通安全を確保し、安全・安心な学校づくりに向けた取組みの充実を図る。

(事業概要等)

通学路において交通安全上危険となる箇所、公益社団法人シルバー人材センターへ委託して交通安全専従員を配置する。また、自治会やPTAなど地域が一体となり、児童生徒の安全確保に努める。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	4,175	4,317	4,417	4,801	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				4,417

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 実績値	R2年度 目標値
配置箇所における通学時の事故	件数	0	0	0	0

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

平成26年度に起きた事故の後、通学路における交通安全上危険となる箇所に適正な人員配置ができたことにより児童の安全を確保できた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<p>・安全見守り員の配置 ・他部局事業であるが、警察、道路管理者、教育委員会事務局が通学路の合同安全点検の実施し、3者で安全対策について協議し、学校における交通安全指導、SGLによる巡回強化や道路の区画線の見直しなどを協議している。</p>
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<p>限られた予算の中、交通安全上特に危険となる箇所に交通安全専従員の配置を行っているが、通学路に歩道が整備されていないなどをはじめとした危険箇所が他にも多数あり、人員の追加配置について学校要望が多く挙がっている現状がある。</p>
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 通学路における児童の交通安全の確保のため必要であり継続する。
	改革・改善 策等の具体 的内容	特にございません。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	② ③	就学前教育の充実 学校教育の充実

事業名	英語指導助手派遣事業	担当課名	新 旧	指導課
-----	------------	------	--------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			

(事業の目的・趣旨)

外国人英語指導助手との交流を通して、英語教育の充実及び国際理解教育の進展を図るとともに、児童・生徒の国際感覚及びコミュニケーション能力の向上に努める。

(事業概要等)

外国人英語指導助手(ALT)を各小・中学校に配置し、外国語活動や外国語の授業において担任等と連携しながら、英語での挨拶や身近な会話など積極的なコミュニケーションの場面を設けるなど、子どもの発達段階に応じた外国語活動の支援を行う。また、教職員に対する研修を行うなど、教職員の外国語指導に係る資質向上に努める。

【事業費】

項目/年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	8,619	7,617	8,886	9,300	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	役務費				8,886

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 実績値	R2年度 目標値
ALTのスキルに関するアンケートの肯定的回答	校	/	8	9	10

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

児童・生徒は外国人英語指導助手との時間を楽しんで活動しており、国際感覚やコミュニケーション能力の基礎が段階的に育まれている。小学校5・6年生および中学1・2年生では、発達段階に応じてより積極的に英語のコミュニケーション活動が求められる場面を設けるなど、コミュニケーション能力の向上に寄与している。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能	
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり		○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・配置形態について、業務委託から派遣への転換を図った。 ・ALTの質的向上を図るための方策として、ALT1人あたりの勤務日数確保やプロポーザル時期の再考などを行った。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<p>新学習指導要領の改訂に伴って、令和2年度から小学校5・6年の教科化ならびに3・4年の外国語活動が本格実施される。義務教育7年間における外国語指導に際し、児童・生徒の外国語能力、特に英語を使って思いを伝える力をいかに系統立てて育成していくのかが強く求められており、そのためにも、良質のALTの確保が必須と考えている。</p>
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	<p>B 要改善</p> <p>(左記評価の理由) ネイティブ(第2言語ではなく、公用語が英語になっている国)のALTを1名でも多く派遣できるよう努める必要がある。</p>
改革・改善 策等の具体 的内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ネイティブや経験豊富なALTを派遣するなど、授業の質的向上を図る。 ・発達段階のニーズに沿う形でALTの希望を挙げていく。 ・学校現場での指導経験が豊富なALTを確保するために、早期のプロポーサルが必要だと考える。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	就学前・学校教育		就学前教育の充実 つながりのある教育体制の充実

事業名	教職員研修事業	担当課名	新 旧	指導課
-----	---------	------	--------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り (具体的な法令、条例名等)			

(事業の目的・趣旨)

教職員が教育に携わる公務員として市民の信頼に応えられるよう、社会の変化に対応するための知識・技能や国際社会で必要とされる資質・能力等の向上を図る。

(事業概要等)

教職員が教育に携わる公務員としての責務を自覚し、児童・生徒に敬愛される豊かな人間性を培うとともに自らの資質向上を図ることができるよう、学力向上・生徒指導・特別支援教育・人権教育・道徳教育・情報教育・体罰防止等の服務に関する研修を行う。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	188	60	89	130	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				89

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 実績値	R2年度 目標値
一般 教職員研修	回	60	60	70	70
管理職研修	回	5	5	5	5

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

市教委主催による研修会で、学校運営(特に、不祥事根絶、人材育成、人権教育、保護者・地域との連携等を重点として)の改善・充実や、職員集団のリーダーとしてのあり方について指導・助言を行うことにより、不祥事の防止、地域との連携、ミドルリーダーの育成等の一定の成果が得られている。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<p>・学校現場における課題に焦点をあてた研修を実施した。</p> <p>・新学習指導要領の改訂を踏まえた「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に係る研修、児童生徒の英語力の充実を図るための研修、ICT機器を活用した授業推進のための研修等、内容の精選を行いながら実施した。</p>
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<p>新たな教育課題の解決に向けて教職員の知識と理解を深めるために迅速な対応が求められる。また、実態に応じた研修形態・研修内容を考えていく必要がある。</p>
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	<p>(左記評価の理由)</p> <p>今後も学校運営・学力向上・授業改善等の様々な課題に対して、研修を実施し、教職員の資質向上に努める必要がある。</p>
改革・改善 策等の具体的 内容	特にごさいません。	

事務事業評価シート(概要説明書)

	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
第4次総合計画 の位置づけ	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	就学前・学校教育		学校教育の充実
	健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス	市民サービス		相談体制の充実・強化

事業名	教育相談事業	担当課名	新	指導課
			旧	

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分		
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託
	<input type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)		

(事業の目的・趣旨)

専門家による子育て等の悩みを持つ保護者に対する相談対応や学校園所に対する巡回相談・機能回復訓練等を通して、子どもの自立に向けた支援への対応に資する。

(事業概要等)

子育てやしつけ、不登校、子どもの成長と発達について悩みを持つ保護者などを対象とし、教育支援センター専門相談員によるカウンセリングを実施する。また、学校園所に専門家を派遣し、支援の在り方などについて教職員へ指導助言を行うとともに、学校に在籍している児童生徒を対象に、身体機能の回復をめざした機能回復訓練を実施する。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	5,964	6,476	7,254	7,978	
[参考] 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債		7,254		
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報酬				2,166
	報償費				4,244
	旅費				298
	役務費				148
	委託料				398

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 実績値	R2年度 目標値
教育相談回数	回	400	448	470	490
学校園への専門家派遣回数	回	156	174	242	250
機能回復訓練実施回数	回	62	63	64	66

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

子どもの成長や発達に悩みを持つ保護者・教職員等が臨床心理士の資格を持つ専門家の教育相談を受けることによって、家庭・学校における適切な支援方法を学ぶことができた。また、学校園所で大学教授や臨床心理士による巡回相談を実施することによって、困り感を持つ幼児・児童・生徒への支援・指導方法を学び、今後の支援に大いに役立てることができた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	特にございません。
--------------	-----------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	発達に課題を持つ幼児・児童・生徒は年々増加し、特に学校からの教育相談のニーズは高まっているが、心理士がカバーできる人数・回数にも限度があるため、要望どおりの実施は厳しい。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 子どもの成長と発達について悩みを持つ保護者が年々増加しつつある状況の中で、専門相談員によるカウンセリングや学校園への巡回相談ならびに機能回復訓練など、専門家による教職員への指導助言等のニーズも増加ならびに多様化の傾向が見られ、本事業における対応が強く求められている。
改革・改善 策等の具体的 内容	囑託の教育相談心理士の雇用によって、教育相談の幅が広がり、これまでできなかったきめ細かな対応が可能となった。今後は、これまで行ってきた発達検査(WISC-、新版K式)だけでなく、パウムテスト等の他検査を活用するなど、学校や保護者の困り感にあった対応も模索していく。また、新心理士と学校との信頼関係を構築していく中で、今後は行動観察など巡回相談の幅も広げていく。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	就学前・学校教育		学校教育の充実

事業名	学校事務共同実施推進事業 (学校事務共同化事業)	担当課名	新 旧	指導課
-----	-----------------------------	------	--------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り (具体的な法令、条例名等)			

(事業の目的・趣旨)

教職員の事務作業は質量ともに増大し、本来、教職員が児童・生徒に向かい合うべき時間の確保が困難な状況である。教職員の事務の軽減を図るために事務の集約化・効率化・適正化が急務である。

(事業概要等)

平成26年度から3年間、事務処理方法の統一化・共同化を推進するにあたり学校事務共同化推進事業の拠点となる事務共同センターを誠風中学校内に設置。月2回を基本に各中学校の事務職員が集まり、協議、研修を重ねながら事務職員のスキルアップを図るとともに、府費・市費等の事務処理などの共同化・効率化を順次実施している。また、中学校の横関係の連携から中学校区の縦関係への学校事務共同化の中小連携を推進するため、平成28年度から小津中学校区事務支援センターを、平成29年度から東陽中学校区事務支援センターを設置した。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	13	13	13	14	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				13

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 実績値	R2年度 目標値
「小津中学校区事務支援センター NEWS」の発行	回数	2	2	0	1
「東陽中学校区事務支援センター NEWS」の発行	回数	3	2	2	2
学校徴収金口座振替一括事務	校区		1	1	2

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

クラブ・市費物品の共同購入の実施及び各種様式の統一による経費の削減・簡素化、備品台帳のデータ化や学校徴収金取扱い要領及びマニュアル等の作成、校長会の学校徴収金未納対策会議に参画し、学校運営の課題解決の貢献等により、教員の事務負担の軽減につながった。また、小津中学校区で小学校入学の際に学校徴収金口座申し込みで中学校卒業まで利用できるようになった。令和2年度、東陽中学校区で利用できるように進めた。今後、誠風中学校区でも利用できるように進めていく。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・クラブの備品や各学校の事務用品の共同購入の実施 ・各種様式の統一 ・監査前の事務センターによる書類等のチェック ・備品台帳のデータ化 ・学校徴収金取扱い要領及びマニュアル等の試行運用 ・事務職員の小・中学校の人事異動により互いの仕事の進め方及び役割の違いを認識 ・学校徴収金口座振替一括事務実施準備(平成30年度から小津中学校区で実施、令和2年度から東陽中学校区で実施)
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・事務職員の力量を向上させる必要がある。 ・小中学校間の事務職員の進め方及び役割の統一は課題がある。 ・今後、誠風中学校区で学校徴収金口座振替一括事務実施準備を行っていく必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 学校事務共同化事業による事務処理などの共同化・効率化の推進により、府費・市費・物品購入等の処理を事務職員が行うことが可能になるため、教職員の業務の軽減が図られつつある。
改革・改善 策等の具体的 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・研修等による事務職員のスキルを向上させる。 ・中学校事務支援センター会議で、小中学校間の事務職員の進め方における課題の抽出を行い、具体的な改善策を検討し、課題の解決を図っていく必要がある。 	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	就学前・学校教育		学校教育の充実

事業名	学習活動支援事業	担当課名	新 旧	指導課
-----	----------	------	--------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分		
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託
	<input type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					
(具体的な法令、条例名等)						
(事業の目的・趣旨)						
小学校において、国際理解・外国語活動に関する学習支援を行う。						
(事業概要等)						
国際理解・外国語活動等の取組みを支援する指導員を各小学校に派遣し、絵本の読み聞かせやゲーム等を通じ、英語に親しむ外国語活動の支援を行う。また、教職員への研修や指導助言も行う。						

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,731	1,135	1,049	0	
[参考] 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				1,049

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 実績値	R2年度 目標値
英語指導員学校派遣回数	回	240	210	180	/

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

児童は英語指導員との時間を楽しく活動できた。電子黒板やデジタル教材を活用した英語のコミュニケーション活動を展開することで、国際感覚やコミュニケーション能力の基礎が段階的に育まれた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	特にございません。
--------------	-----------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	・英語指導員の行う授業内容において、新学習指導要領のめざす資質・能力の育成に結び付かない部分が出てきている。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	D 休止・廃止	(左記評価の理由) 英語指導員の派遣は、小学校5・6年における外国語活動の補助としてはじめた。新学習指導要領改訂では、学級担任が中心となって授業を行うことが明記されており、小学校教諭の授業力向上が強く求められる中で、英語指導員の派遣についても役目を終える時期が来ていると考える。
改革・改善 策等の具体的 内容	令和2年度より廃止	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	就学前・学校教育		学校教育の充実

事業名	教育実習受入事業(指導課)	担当課名	新 旧	指導課
-----	---------------	------	--------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			

(事業の目的・趣旨)

泉大津市立の小・中学校において、教育実習生を受け入れる際に大学等から支払われる謝礼金の取り扱いに関する必要な事項を定め、教育実習の適切かつ円滑な指導運営を行うとともに、受け入れ校への還元を図る。

(事業概要等)

小・中学校において、教員免許の取得を目的とする教育実習生を受け入れ、将来教職に就くための資質の向上を図るための指導を行う。大学等からの謝礼金については、実習後に受け入れ校に対する消耗品支給として還元を行う。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	635	628	612	700	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源	620	625	612	700
	受益者負担・商品分布収入等				
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				612

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 実績値	R2年度 目標値
小学校・中学校において指導を行う教育実習生の人数	人	39	37	38	40

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

適切な教育実習の受け入れを行うことができています。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<p>・教育実習の受け入れにかかる謝礼金の取り扱いを、平成26年度より指導課に一本化した。</p> <p>・大学との手続きに関する仕組みを構築したことで、依頼から教育実習の実施、および謝金の入金に係る流れを整備した。</p>
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<p>これまでは母校における教育実習が主流だったのに対し、近年は母校外の学校における教育実習を課す大学も増加傾向にある。母校外実習への受け入れも含めた学校側の体制づくりならびに意識改革が求められる。</p>
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教員免許の取得を目的とする教育実習生を受け入れ、次世代の教員を育成すること、および、教師としての資質を見極めるため、小・中学校における実習は必要である。
改革・改善 策等の具体的 内容	特にございません。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	就学前・学校教育		学校教育の充実

事業名	小学校教育振興事業(指導課)	担当課名	新 旧	指導課
-----	----------------	------	--------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
(具体的な法令、条例名等)				
(事業の目的・趣旨)				
大阪府の各教科の研究部会に参加し、教職員の教育技量を研鑽し、指導力の向上を図る。				
(事業概要等)				
・大阪府研究協議会へ参加し、府下で行われた研修成果を市内小学校において共有する。 ・泉大津市において教科研究部会を全教科について実施する。				

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	604	590	661	733	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				12
	負担金、補助及び交付金				649

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 実績値	R2年度 目標値

(指標を設定できない理由)

大阪府の主催する研修会であり、その成果指標を提示することはできない。

(成果の概要)

各研究部会に参加し、大阪府内の学校の取組み、教員の実践を共有することにより、児童生徒にその成果を還元することができた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	特にございません。
--------------	-----------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特にございません。
---------	-----------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教員の指導力向上を目的とする大阪府の各教科の研究部会に参加し、教職員の教育技量の向上を図るために継続的な研修が必要である。
改革・改善 策等の具体 的内容	特にございません。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	就学前・学校教育		学校教育の充実

事業名	小学校教育振興事業	担当課名	新 旧	指導課
-----	-----------	------	--------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
(具体的な法令、条例名等)				
学校教育法34条				
(事業の目的・趣旨)				
児童一人ひとりの個性と能力を尊重し、心豊かな人間性を育むため、小学校教育の内容と方法の充実を図る。				
(事業概要等)				
・法令に基づく、小学校教科書採択に伴う教師用教科書、教師用指導書、児童・教師用副読本等の配布を行う。 ・小学校の芸術鑑賞を委託し、児童の情操教育を行う。				

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	3,105	4,768	2,180	29,152	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				1,697
	役務費				64
	委託料				301
	使用料及び賃借料				118

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 実績値	R2年度 目標値
授業中にICTを活用して資料を効果的に提示できると回答した教員の割合	%	80	74	59	70
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
ICTの活用自体は進んでいるが、教員にとっての活用基準が厳しくなっている部分もあると思われる。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	教師用教科書・指導書・副読本等の配布について、各校クラス数に応じた配布に加え、支援学級担任や少人数指導教員が使用するための教科書(朱書き)等については、希望に応じた配布を行ってきた。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	朱書きも含めた全体数を市教委で一括管理して配布する仕組みづくりを構築する必要があると考えている。新学習指導要領において、デジタル教科書を含むデジタル教材の整備も必須となってくることから、より一層の整備の充実を図ることが求められている。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教師用教科書・指導書・副読本等の配布は学校において適切な教科指導を行う上で必要である。
改革・改善 策等の具体的 内容	特にごさいません。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	小中一貫推進事業(指導課)	担当課名	新 旧	指導課
-----	---------------	------	--------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り (具体的な法令、条例名等)			
(事業の目的・趣旨)				
小中一貫教育を行う学校を設立することを通して、小中学校9年間の系統立てた学びを提供するとともに、児童生徒の健全な育成を図ることを目的とする。				
(事業概要等)				
小・中学校9年間の一貫した系統ある学びを提供する小中一貫校の設立に向けて、小中一貫コーディネータが中心となって小・中学校の連絡調整を行い、9年間の系統性のあるカリキュラムの作成を行う。また、これまでの小中連携のもと、小中一貫校の設立に向けた取組みの推進を図る。				

【事業費】

項目/年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)			2,191	2,208	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	賃金				2,005
	報償費				0
	旅費				187
	使用料及び賃借料				0

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 実績値	R2年度 目標値
教員意識調査「小中一貫教育に期待感がある」肯定的割合	%	/	/	63	80
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
小中一貫コーディネータが中学校区内の小中学校との連携役を担うことによって、中学校区の小中一貫教育に向けた教員の意識向上に寄与することができた。次年度は、具体的なカリキュラム作成に向けてコーディネータ中心に取り組んでいく。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	・小中一貫教育に関する意識の醸成が十分でない中学校区もあるため、特に念入りに関わっていく必要があると考える。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 小中一貫コーディネータが中学校区全体の中心として教職員へ発信したことによって、一貫教育に向けた取組みが進められた。
改革・改善 策等の具体 的内容	・現在は1中学校区の動きではあるが、令和4年度に全中学校区で小中一貫教育をはじめるとあたって残る2中学校区の教職員に向けた啓発も同時に進めていく必要がある。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	就学前・学校教育		学校教育の充実

事業名	少人数学級支援事業	担当課名	新 旧	指導課
-----	-----------	------	--------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り (具体的な法令、条例名等)			

(事業の目的・趣旨)

小学校において、市費非常勤講師を配置し、学級担任と連携をとりながら、指導方法の工夫改善の一層の充実を図るとともに、個に応じた指導の推進を図る。

(事業概要等)

小学校に市費非常勤講師を配置し、学級担任と連携をとりながら、チームティーチングや少人数分割指導、また、1学級2分割指導、2学級3分割指導などの習熟度別指導など児童の個に応じたきめ細かな指導を行う。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	10,945	10,855	10,881	11,105	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	賃金				10,620
	旅費				261

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 実績値	R2年度 目標値
児童の授業理解度(泉大津市学力向上に関する質問「本や資料を読んで、自分の考えを話したり、書いたりすることはできますか。」に対する肯定的回答)	%	75	74	78	80
児童の授業理解度の全国平均との差【国語】	点	-2	-3	-1	/
児童の授業理解度(泉大津市学力向上に関する質問「公式やきまりを習うとき、そのわけを理解しようとしていますか。」に対する肯定的回答)	%	87	89	88	90
児童の授業理解度の全国平均との差【算数】	点	-2	-1	1	/

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

市費講師による少人数指導を行う学年の広がりや時数の増加により、個に応じたきめ細かな指導を行える機会が増え、教職員から「目が行き届くため、つまずきの見られる子どもへの個別の対応ができる。」、「習熟の状況に応じた課題を設定できる。」等の評価を得ている。保護者、児童からは「わかりにくいところを先生に聞きやすい。」、「少人数で教えてもらえるので、授業がわかりやすい。」の評価を得ている。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	・学校規模や国加配の現状に応じて、講師の配置時間を調整し、全校の指導時数の平準化を図った。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	・特にございません。
---------	------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市費講師を配置することで、学校の実態に応じた少人数指導の充実が図られてはいるが、児童の学力向上に向けたより効果的な活用方法を模索していく必要がある。
改革・改善 策等の具体 的内容	特にございません。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	就学前・学校教育		学校教育の充実

事業名	図書館司書配置事業	担当課名	新 旧	指導課
-----	-----------	------	--------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			

(事業の目的・趣旨)

市内小・中学校の図書室に地域人材を図書館司書ボランティアとして配置し、司書教諭と連携をとりながら図書の整備を行うなど、学校図書館教育の充実と活性化を図る。

(事業概要等)

市内小・中学校11校に専任の図書館司書ボランティアを配置する。図書館司書ボランティアは、図書の授業、本の読み聞かせ、調べ学習及び読書指導の補助を行うとともに、休憩時及び放課後の図書室を開室するなど、児童生徒が学校図書館を活用しやすい環境づくりに努める。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	5,553	5,830	6,065	15,434	
[参考] 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				5,874
	旅費				42
	需用費				80
	役務費				69

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 実績値	R2年度 目標値
児童・生徒一人あたりの図書貸し出し冊数	冊	20	18	22	22

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

学校図書のデータベース化により、子どもの読書離れを抑え、図書貸し出し冊数も維持している。また、図書の授業、本の読み聞かせ、図書だよりなどでの本の紹介、調べ学習及び読書指導の補助、並びに休憩時及び放課後の図書室開室など司書教諭と連携をとりながら、学校図書館教育の充実と活性化を図っており、児童・生徒及び保護者から高い評価を得ている。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館司書の読書指導などの質の向上に向けた研修体制を充実させてきた ・平成30年度に図書システムの入替えを行い、公共図書館と連動したシステム構築が図られた。 ・令和元年度に、学校図書館のMARCについても公共図書館と統一したものの切り替えを行い、図書館司書が行う選書・納品・登録作業の軽減とともに、図書検索機能の充実を図った。 ・令和2年度より、5年計画で学校図書標準を満たすための図書購入予算措置がされている。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館司書ボランティアの不足(実務内容と報償との格差が要因) ・各小中学校への新聞配備 ・学校図書館司書の読書指導などの質の向上 ・公共図書館の蔵書貸出を含む、市内全域における図書流通システムの構築充実
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	B 要改善	<p>(左記評価の理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館司書ボランティアの待遇改善が必須と思われる。 ・学校図書館の充実に向けて、蔵書数の充実とともに、新聞紙の配備もあわせて行っていく必要があると考える。
改革・改善 策等の具体的 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館司書ボランティアが全校に配置できないことは、図書館教育の充実に関して大きな影響を与えると考えため、報償費について待遇改善を行っていく。 ・消耗品費で学校図書館等に配備する新聞を購入していく。 	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	就学前・学校教育		学校教育の充実

事業名	団体等育成支援事業	担当課名	新 旧	指導課
-----	-----------	------	--------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
(具体的な法令、条例名等)				
(事業の目的・趣旨) 学校園内における研修以外に、教職員が自主的に研究会を組織し、研修を行うことにより、教職員一人ひとりの資質向上をめざす。				
(事業概要等) 小学校の教科別研究部会や教科外の研究部会ならびに泉大津美育研究会など、教職員の研修組織における研修活動を支援し、一人ひとりの資質向上を図る。				

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	759	811	820	860	
[参考] 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				65
	需用費				678
	使用料及び賃貸料				77

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 実績値	R2年度 目標値
全国学力調査質問紙の「話し合う活動を通して、自分の考えを深めたり、広げたりすることができる」の項目の肯定的回答	%	62	76	74	75

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

小学校教職員による教科研究部会や幼稚園教職員による領域研究部会等において、それぞれの教科・領域の研究、研修を行い、成果を各校における実践に役立て、子ども達が考えを深める授業を実現している。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	特にございません。
--------------	-----------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特にございません。
---------	-----------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 小学校の教科研究部会や幼稚園の領域研究部会、事務職や栄養士などの研究部会において、研究、研修を支援し、教職員の教育的力量を高める必要があり、各種研究部会による成果は評価できる。
改革・改善 策等の具体 的内容	特にございません。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	就学前・学校教育		学校教育の充実

事業名	中学校教育振興事業(指導課)	担当課名	新 旧	指導課
-----	----------------	------	--------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り (具体的な法令、条例名等)			

(事業の目的・趣旨)

大阪府の各教科の研究部会に参加し、教職員の指導力の向上を図る。また、中学校の部活動における大会出場に係る補助を通して、部活動のさらなる活性化をめざす。

(事業概要等)

- ・大阪府研究協議会へ参加し、府下で行われた研修成果を市内中学校において共有する。
- ・泉大津市においても、教科研究部会を全教科について実施する。
- ・中学校の部活動において、全国大会等へ出場する生徒および引率教員等への補助を行う。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	868	649	1,235	1,313	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需要費				12
	負担金、補助及び交付金				1,223

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 実績値	R2年度 目標値
中学校クラブ活動(大会出場学校数)	校	4	5	6	6

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

各研究部会に参加し、大阪府内の学校の取組み、教員の実践を共有することにより、生徒にその成果を還元することができた。また、部活動において、全国大会等へ出場する生徒の支援ができた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	特にございません。
--------------	-----------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特にございません。
---------	-----------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教員の指導力向上を目的とする大阪府の各教科の研究部会に参加し、教職員の教育技量の向上を図るとともに、中学校の部活動の大会出場の支援として必要である。
改革・改善 策等の具体的 内容	特にございません。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	就学前・学校教育		学校教育の充実

事業名	中学校教育振興事業	担当課名	新 旧	指導課
-----	-----------	------	--------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
(具体的な法令、条例名等)				
学校教育法34条				
(事業の目的・趣旨)				
生徒一人ひとりの個性と能力を尊重し、心豊かな人間性を育むため、中学校教育の内容と方法の充実を図る。				
(事業概要等)				
・法令に基づく、中学校教科書採択に伴う教師用教科書、教師用指導書、生徒・教師用副読本等の配布を行う。 ・中学校の生徒指導・進路指導・クラブ活動に伴う通信費および消耗品費の負担を行う。 ・中学校の音楽会に係る会場借上料の負担を行う。				

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	2,581	1,917	3,196	1,872	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				2,903
	役務費				199
	使用料及び賃借料				94

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 実績値	R2年度 目標値
授業中にICTを活用して資料を効果的に提示できると回答した教員の割合	%	75	70	58	70

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

ICTの活用自体は進んでいるが、教員にとっての活用基準が厳しくなっている部分もあると思われる。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	教師用教科書・指導書・副読本等の配布について、各校教科担任による担当学年に応じた配布に加え、デジタル教材の導入について、先行して研究を行ってきた。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	新学習指導要領において、デジタル教科書を含むデジタル教材の整備も必須となってくることから、より一層の整備の充実を図ることが求められている。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教師用教科書・指導書・副読本等の配布は学校において適切な教科指導を行う上で必要である。
改革・改善 策等の具体的 内容	特にございません。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	就学前・学校教育		学校教育の充実

事業名	中学生国際交流事業	担当課名	新 旧	指導課
-----	-----------	------	--------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			

(事業の目的・趣旨)

海外の文化・生活に直接触れながら中学生同士の友好関係を深め、国際化時代にふさわしい国際感覚を育むとともに、生徒自身の英語活用能力の向上をめざす。

(事業概要等)

本市の友好都市であるオーストラリア ビクトリア州グレイタージョーン市のノースジョーンセカンダリーカレッジの中学生と本市在住の中学生がお互いの国を行き来し、ホームステイや学校の行事等のプログラムに参加しながら交流を行う。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)		2,606	262	4,114	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源		2,606		
	受益者負担・商品分布収入等				
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				262

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 実績値	R2年度 目標値
参加生徒へのアンケートによる肯定的な回答	%	/	100	100	/

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

ジョーンならびに泉大津を相互に訪問するとともに、関係教員ならびに生徒の家庭へのホームステイや学校をはじめ滞在地での活動を通じて、英語を活用する場面に触れ、国際的な視点をもつきっかけづくりに寄与した。また、本市立中学校3校ならびに大阪府立泉大津高校と姉妹校提携を結ぶなど、友好関係を深めることができた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問団の選考について、近隣市における取組みを参考に行った。 ・泉大津への訪問に際しての近隣都市(大阪・京都等)の視察等については、相手方に計画してもらい、実費についても相手方が負担した。 ・オーストラリアならびに日本への訪問サイクルについて、双方で協議した。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度については、ジローンへの訪問の方向で話は進んでいたが、オーストラリアにおける山火事、世界的な新型コロナ・ウイルスの感染拡大に伴って訪問を見送った。今後、次年度の方向性について、検討していく予定。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 国際化が進んでいる中、海外への視点や外国人との交流、学んだ英語を活用する場の設定などさまざまな点において、生徒へ与える影響は大きく、将来の泉大津市を担う人材を育成する観点においても、継続していくべき取組みである。
改革・改善 策等の具体的 内容	特にございません。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	就学前・学校教育		学校教育の充実

事業名	伝統文化推進事業	担当課名	新 旧	指導課
-----	----------	------	--------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 学校教育法・学校教育法施行規則・学習指導要領	

(事業の目的・趣旨)

専門家を外部指導者として活用し、児童生徒の伝統文化についての理解促進に努めるとともに、我が国の伝統文化の継承ならびに発展に寄与しようとする意識の醸成を図る。

(事業概要等)

小・中学校において、伝統文化(華道、茶道、落語、古典芸能、娯楽文化、邦楽等)に関する専門家等の外部指導者を活用し、児童生徒が直接伝統文化に親しむ機会を設ける。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	235	271	43	251	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				23
	役務費				20

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 実績値	R2年度 目標値
小学校・中学校における講座回数	回	5	7	3	5

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

茶道や華道、落語など、我が国の伝統文化に触れる活動を体験することで、その楽しさ、奥深さを感じるとともに、伝統文化に対する関心を高めるとともに、情操教育の推進が図られている。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	特にございません。
--------------	-----------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・講師との日程調整等が合わず、実施に至らなかった学校が出ている。 ・毎年度、希望する学校数が流動的である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 我が国の伝統文化に直接児童生徒が触れる機会をもつ上で必要である。
改革・改善 策等の具体 的内容	特にございません。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	就学前・学校教育		学校教育の充実

事業名	明日を拓く学校づくり支援事業	担当課名	新 旧	指導課
-----	----------------	------	--------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			

(事業の目的・趣旨)

様々な教育課題についての研究・研修を行い、学校力や教職員の資質向上を図るとともに、学校・家庭・地域が協働して子どもを育てる体制づくりに努める。

(事業概要等)

・小・中学校全教員対象の全体研修会を実施するとともに、各学校園において様々な教育課題の研究を進める。
 ・各中学校地域教育協議会へ事業委託を行い、学校・家庭・地域が協働して子どもを育てる体制づくりを推進する。
 ・校長会・園長会への研修委託を行うことによって、各校における研究及び研修の促進を図る。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	2,462	2,428	2,393	2,018	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金	136	136	741	600
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				156
	旅費				127
	需用費				15
	委託料				1,940
	使用料及び賃借料				155

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 実績値	R2年度 目標値
全国学力・学習状況調査における学校質問紙において、「校内外の研修の積極的参加」肯定的な意見の学校の割合	%	100	100	100	/
全国学力・学習状況調査における学校質問紙において、「地域の教育活動への参加」に肯定的な意見の学校の割合	%	100	100	100	/
(指標を設定できない理由)					

(成果の概要)

市全体の教職員研修において、タイムリーな教育課題について講師を招へいし、教職員の知識の拡大や資質の向上を図ることができた。また、各学校独自の課題に対して研究・研修を推進し、その成果を他の学校にも情報提供し成果を共有できた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<p>・教育委員会が例示する教育課題に対し適切に研究を行う指定校を決定するため、決定方法をプレゼン方式に変更し、成果報告を夏季教職員全体研修会の中で行うことによって、より広い範囲へ発信できる体制を構築した。</p> <p>・平成30年度より、市指定研究校園の取組みを「学校園に対する教育方針」と関連づけた内容とし、市の施策と学校の取組みの位置づけを明確にできるようにした。</p>
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特にございません。
---------	-----------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教職員の資質向上等のためには研修や校内研究が不可欠であり、この事業を継続していく必要がある。また、地域教育協議会をはじめとした地域との連携の観点も欠かすことのできないものであり、継続していく必要があると考える。
改革・改善 策等の具体 的内容	特にございません。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	就学前・学校教育		学校教育の充実
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	就学前・学校教育		青少年育成

事業名	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	担当課名	新 旧	指導課
-----	--------------------	------	--------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			

(事業の目的・趣旨)

家庭及び地域の関係機関・団体が連携を図りながら、特に登下校において子どもの安全を見守る体制を整備する。
また、教職員との連携のもと、生徒指導上の課題の未然防止・早期解決を支援する。

(事業概要等)

・警察官OBをスクールガード・リーダーとして委嘱し、警備のポイントや改善すべき点などの指導と評価やスクールガードに対する指導等を行う。
・泉大津市子どもサポートセンター活動員が朝夕の市内巡回指導を行うとともに、学校訪問を通して、生徒指導上の様々な課題の未然防止・早期解決を支援する。また、課題を抱える青少年の自立支援や環境づくりにも努める。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	6,151	6,366	6,346	6,489	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金	900	1,040	1,218	1,164
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報酬				4,229
	報償費				1,893
	旅費				72
	需用費				87
	役務費				65

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 実績値	R2年度 目標値
スクールガードリーダー配置日数(1人あたり)	日	83	71	80	80

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

子どもが巻き込まれる事件が年々増加している中、本市における児童生徒を対象とした犯罪等は減少の傾向にある。このことから、本事業が一定の抑止力となっているとともに、地域や保護者等の防犯意識啓発にも一役を担っていると考えられる。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	特にございません。
--------------	-----------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールガードリーダーは警察官OB、こどもサポートセンター活動員は校長OBと警察官OBから選出しているため、今後における安定的な人材確保について課題がある。 ・現行の配置日数では年間を通じた十分な配置には至っていない現状があり、スクールガード・リーダーの人数増加ならびに配置日数の増加が求められる。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	B 要改善	(左記評価の理由) 児童の安全確保、地域の防犯意識の向上に向けて、今後とも本事業は必要である。近年の青少年を取り巻く環境の変化についても、こどもサポートセンターと警察をはじめとした関係諸機関との連携強化など、子どもたちの安全確保に向けた体制整備を継続して取り組んでいく必要がある。
改革・改善 策等の具体 的内容	特にございません。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	就学前・学校教育		つながりある教育体制の充実
	コンパクトで居心地のよいまちづくり	住環境		市民参加によるまちづくりの推進

事業名	家庭教育支援事業	担当課名	新 旧	指導課
-----	----------	------	--------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
(具体的な法令、条例名等)				
(事業の目的・趣旨)				
さまざまな課題を持つ家庭に対して、学校園所と連携を図りながら、訪問型の家庭教育支援を通して、保護者のエンパワメントをめざす。				
(事業概要等)				
学校や福祉部局等からの依頼に対して、家庭教育支援サポーターが必要と判断した家庭に対し、家庭教育支援サポーターの派遣を行う「家庭訪問型」と、小学校に担当のサポーターを配置し、教員と情報共有を行うとともに、支援が必要な子ども(家庭)の掘り起こしをおこない、早期支援につなげる「小学校配置型」とを組み合わせた形で支援を行う。				

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,813	2,291	1,870	1,357	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金	1,298	1,432	495	636
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				1,650
	旅費				3
	需用費				100
	役務費				74
	使用料及び賃借料				43

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 実績値	R2年度 目標値
家庭教育支援サポーター派遣回数	回	298	382	421	430
家庭訪問型支援を行った家庭数	家庭	13	15	24	25
小学校配置型支援で情報共有した児童生徒数	人	25	35	35	40

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

家庭教育支援サポーターに話すことにより、保護者のストレスが軽減し、信頼関係が生まれ、現実の問題と向き合い始めるようになった(保護者のエンパワメント)。保護者の変化が児童生徒の学校での様子への変化へとつながった。小学校配置型支援を通して、小学校教員と密に情報共有するとともに、課題の早期発見・早期対応が可能となった。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・学校内で行われるケース会議への参加 ・基幹型CSWならびに府SSWとの連携 ・福祉部局(要保護児童対策地域協議会事務局)との連携 ・平成29年度より、小学校配置型支援を加えた。 ・平成31年度より、福祉部局との積極的な連携をめざし、対象家庭を0歳から6歳の子どもをもつ家庭(妊娠期も含む)に拡大した。 ・平成30年度より、全戸訪問の取組みを試験的に始めている(小津中、上條小・条東小)
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・市単費による活動財源の不足 ・学校における家庭教育支援サポーターの役割の認識不足(成功体験が不十分) ・福祉部局との連携分野の拡充 ・全戸訪問の取組みを市内小1全家庭へと拡大するにあたり、訪問支援員の確保(募集並びに研修の実施)
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	B 要改善	(左記評価の理由) 小中学校に限らず、0歳から15歳までの子どもをもつ保護者を対象に家庭教育支援を展開する意義は高いと考える。福祉部局と連携した全市的な取組みとして発展させていきたい。そのためにも、活動財源のさらなる確保が必要と考える。
改革・改善 策等の具体的 内容	特にごさいません。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	④	つながりある教育体制の充実
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	①住環境	④	市民参加によるまちづくりの推進

事業名	環境教育推進事業	担当課名	新 旧	指導課
-----	----------	------	--------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り (具体的な法令、条例名等)			
(事業の目的・趣旨)				
子どもたちが、身近な環境問題に興味・関心を持ち、環境教育・学習を通して、必要な知識・技能を身につける。将来持続可能な社会を実現するために、環境問題を正しく認識し、解決に向けて主体的に取り組んでいける児童生徒の育成を目的とする。				
(事業概要等)				
環境教育指導員による出前授業を実施し、身近な自然体験・観察や地球温暖化等の様々なプログラムを実施する。また、大津川においては自然体験を重視した「水辺の学校」を実施するなど、校内外での体験活動を実施する。				

【事業費】

項目/年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	798	740	2,310	958	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				48
	需用費				556
	役務費				56
	委託料				1,650

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 実績値	R2年度 目標値
環境教育指導員配置による出前授業実施校	校	5	6	4	3
環境教育出前講座実施回数	校	10	7	3	3
大津川環境探検学習(水辺の学校)実施校	校	1	1	1	0
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
児童生徒が、環境カウンセラーや森林インストラクター等による出前授業等を通じて、環境に関心を持ち、主体的に調べようとする態度などの変化がみられた。また、体験学習を通じて、机上では感じられない自然を体感するなど環境について深く知ることができた。また、水辺の学校では大津川での実体験を通じ、川の役割を理解し、川に棲む生物を大切に育むことができた。また、清掃活動を行うことにより川などの公共の場にごみを捨てないという環境教育の啓発を行うことができた。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	出前講座の内容を児童の実態や興味に応じたものに精選するとともに、新しい内容を取り入れるなど改善を図った。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	教育課程や学校行事等により2時間続きの出前講座を設定しにくくなっている現状から、1時間で完結する内容の出前授業が好まれる傾向もあり、依頼する出前授業のさらなる精選が必要である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 環境に対する興味・関心を高め、体験的な学習等を通して環境問題の解決のため行動する意欲や態度を育むため、必要な事業である。
改革・改善 策等の具体 的内容	特にございません。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	就学前・学校教育		つながりのある教育体制の充実

事業名	自学自習支援事業	担当課名	新 旧	指導課
-----	----------	------	--------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り (具体的な法令、条例名等)			

(事業の目的・趣旨)

児童が自分で学習する習慣を身に付け、学力を定着させることをめざす。また、各校における授業改善の取り組みについての指導・助言を行うなど学校の活性化を図る。

(事業概要等)

・市内8ヵ所(各小学校区)で放課後の学校の教室や社会教育施設等を活用し、各小学校区の3年生以上を対象に、放課後の家庭学習を支援する。
 ・学校支援サポートリーダーが教職員ならびに児童生徒への意識調査・授業見学等を行いながら学校の現状把握を行うとともに、成果と課題の確認の補助を行う。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	4,347	4,695	4,798	30,936	
[参考] 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				4,235
	受益者負担・商品分布収入等				
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				4,494
	旅費				2
	需用費				47
	役務費				255

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 実績値	R2年度 目標値
学びっこ支援ルームの参加児童数	人	171	192	216	200

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

学習支援員の指導のもとで、各小学校区の教室等が児童の放課後学習を保障する場として、また、自分で学習する習慣を身に付ける場として有効に機能している。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度より対象学年を3年生から6年生に拡充した。 平成27年度より生涯学習課(現スポーツ青少年課)と連携し、「おおさか元気広場」の委託を受け、学校の教室を利用した放課後学習支援を実施し、児童が参加しやすい環境を設定した。(令和2年度より指導課予算へ移管) 実施場所を校内に設けることによって、放課後児童クラブに所属している児童の参加も可能とした。 平成31年度からは、これまで参加児童の少なかった戎・旭小学校の実施場所を校内に設置し、さらなる参加児童の拡大を図った。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> 指導員の安定的な確保 参加児童数が増加している学校について、児童への支援環境整備や安全確保の観点からも指導員を増員する必要がある。 放課後児童クラブの児童の入室が増加していることに伴い、連携の形を検討する必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 放課後の家庭学習の充実、習慣の定着に向けて、今後とも一層の支援や対策が必要である。
改革・改善 策等の具体 的内容	放課後児童クラブとの連携の在り方。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	地域コミュニティ		地域コミュニティのネットワーク化の促進
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	就学前・学校教育		就学前教育の充実 学校教育の充実

事業名	おづみんプロジェクト事業	担当課名	新 旧	指導課
-----	--------------	------	--------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			

(事業の目的・趣旨)

おおつのみんな(泉大津市の幼児・児童・生徒・地元高校生・地元大学生)をつなぐ教育コミュニティの強化充実を図り、将来の地域コミュニティを担う人材を育成することを目的とする。

(事業概要等)

・就学前施設および小学校の教職員が連携し、育ちと学びをつなぐ「保幼認小接続推進事業」
 ・小・中学校において、中学校区の合同研修や相互の授業公開など具体的な連携を強化する「小中連携推進事業」
 ・市内学校園と地元府立学校・大学との連携を強化し、将来の地域人材の育成を図る「コミュニティ人材育成事業」

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	4,159	3,578	3,480	520	
[参考] 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				160
	需用費				40
	委託料				3,142
	負担金補助及び交付金				138

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 実績値	R2年度 目標値
保幼認小接続研究委員会(研修会)	回	8	8	7	8
英検受験者数	人	756	208	137	150
学力到達度テスト	対全国比	0.99	0.93	0.94	-

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

保幼認小接続研究委員会において、各校園における接続期カリキュラムについて協議を行い、次年度の実施内容について検討した。ICT機器を活用した授業の推進をはじめ、小中連携の取組みが推進された。近隣の府立学校5校と市内3中学校との「隣接中高連携推進協議会」を行い、交流を進めた。学力到達度テストの結果を検証することを通して、授業改善に向けた教職員の意識の高まりが見られた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・学力到達度テストの対象学年を平成27年度から中1を加えた。平成31年度からは、対象学年を小3・小4・小5へ変更するとともに、実施時期を4月に変更した。(令和2年度から廃止) ・英検受験について、平成27年度から学年を問わず受験可能とした。 ・平成30年度より、中高連携推進協議会に大阪府立和泉支援学校が加わった。 ・令和元年度より、「保幼小体系化プログラム作成検討委員会」から「幼保認小接続研究委員会」と名称を変え、接続期カリキュラムの具体的な運用について、年間を通して検証ならびに改良していく取組みへと進化させた。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・接続期カリキュラムについて、年度当初のみ・担当学年のみの取組みという意識でなく、学校全体の取組みとして、カリキュラム・マネジメントの観点からも教職員の意識を転換していく必要がある。また、前年度から新年度への接続期カリキュラムのスムーズな引継ぎが課題である。 ・小中連携で育んだ教員の関係や相互理解をいかして、今後、小中一貫教育に向けた取組みへと発展させていかなければならない。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 今後も校種間接続を軸に、系統性のある取組みを継続しながら、総合的な学校力向上に向けた取組みを進めていく必要がある。
改革・改善 策等の具体的 内容	特にございません。	